寄稿地球環境問題とCSRについて

第60回

「地球温暖化」をはじめとする環境問題がますます身近になる一方で、世界の 国々が賛同できる国際枠組みの構築は困難な状況にあります。

このような状況下で対策が急がれる中、国際社会はどのように取り組むべきな のでしょうか。

CSRの最先端アメリカでの実体験をもとに日本企業向けのCSRコンサルティ ングを行うコーポレートシチズンシップ代表の雨宮氏から世界で行われている地 球環境問題解決への取り組み等について、ご紹介いたします。

コーポレートシチズンシップ 代表取締役 雨宮 寛氏



2017年のCSRの状況、「Bコーポレーション」続き

2017年初めての寄稿となります。本年もどうぞ 宜しくお願い申し上げます。

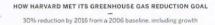
2016年はCSR的には国内外で大きな動きのあっ た一年であったのではないかと思います。国内で考 えれば、2014年のスチュワードシップ・コード、 そして2015年のコーポレート・ガバナンス・コー ドが投資家サイド、企業サイドで広く認知され、各 コードの役割が機能し始めた年であったと思います。 そして、国内を含めたグローバルな動きとしては、 先日の気候変動に関する国連会議(COP22)にお いてパリ協定第1回会合が開催され、同協定のルー ル作成がスタートしました。米国、中国、欧州連合、 インドが早々にパリ協定に批准する中、遅ればせな がら日本は第1回会合の会期中に批准をしました。 環境面においての真のグローバルな枠組みが始動し ます。一方、貧困や経済格差、教育、医療など国際 的な問題解決に向けた動きも活発化した1年でもあ りました。国連の持続可能な開発目標(SDGs)は、 2015年9月の国連総会で、2000年から2015年 まで続いたミレニアム開発目標の後継としてスター トしました。ミレニアム開発目標よりも、民間や市 民の力をさらに活用しようという意図が反映されて いて、2016年は民間企業や機関投資家がSDGsを 意識した活動が広まった1年になりました。このよ うに、国内外で持続可能な環境、経済社会を推進し ていくために、2017年も同様の動きがさらに活発 になると思われます。

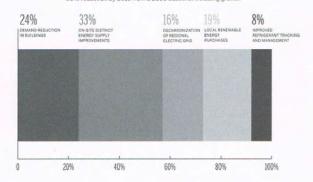
しかし、この動きに影響を及ぼす可能性のある事

柄は、米国の次期大統領であるトランプ氏およびそ の政権の方針です。トランプ次期大統領は自国の国 内経済、国内雇用については、既成概念にとらわれ ないCEO的な発想で国家経営をされると思われま す。外交でも自国の国益重視になることが見込まれ ますが、グローバル課題については、人為的な地球 温暖化問題についてはやや批判的な立場なようです。 全体的にグローバルな課題についてのトランプ氏の 見解は依然として不透明です。2017年前半は世界 のサステナビリティの動向を左右する重要な時期に なるでしょう。

もう一つ国外の話題ですが、これまで数回、本寄 稿でご紹介してきましたハーバード大学のサステナ ビリティに関する取り組みについての最新のニュー スをご紹介します。ハーバード大学は日本の大学の 学部にあたるカレッジと、大学院にあたるユニバー シティおよび図書館、美術館、学生寮などで構成さ れています。ハーバード大学は2008年、ハーバー ド大学全体で、2006年を基準とした温室効果ガス 排出量を2016年までに30%削減すると宣言しま した。そして、2016年12月8日、30%削減目標 を達成したと発表しました。グラフ1に、30%削減 の内訳(貢献率)が示されています。校舎などの建 物における温室効果ガス排出量削減の貢献が24%、 エネルギー供給の省エネ化が33%、非温室効果ガス による地域配電網の整備が16%、再生可能エネル ギーの調達が19%、そして冷媒トラッキングおよび

管理の改善が8%でした。





(グラフ1) 出所:ハーバード大学 (https://green. harvard.edu/topics/climate-energy/ greenhouse-gas-reduction-goal)

このように大学が率先して温室効果ガスの削減目標を宣言し、その成果をしっかりと公表していくことは非常に重要であると考えます。宣言することで説明責任が発生しますので、2016年までの成果について、達成・未達成の結果報告だけでなく、結果に至った経緯なども説明する必要が出てくるためです。2017年からの目標など、新たな動きが発表されましたら、また本寄稿でご紹介させて頂きます。

そして、前回紹介させて頂いたBコーポレーショ ンです。インパクトアセスメント終了後、NPO法人 BLabの担当者との電話インタビューになります。 電話インタビューでは、インパクトアセスメントで 回答した内容について、詳細なことを聞かれます。 原材料などを調達する場合、発注する場合のガイド ラインに、サステナビリティに関する要件が入って いるかということが聞かれます。例えば、発注先の 企業の提供する原材料は環境負荷のかからない方法 で入手されている、ということや、児童労働等の無 いフェアトレードで生産されたものである、という ことなどです。そのような項目が原材料の業者選定 に求められます。そして、その発注先を選定するガ イドラインを提出することになります。同じように、 従業員に対して地域社会への貢献を会社として推奨 しているか、という項目もあり、どのように推奨し ているのか、という説明を求められます。また、推 奨している場合の告知記事などを提出することになります。このように、インタビューでは細かな点が聞かれ、それらに対する回答の根拠を示すものの提出を求められます。インタビューで必要となった資料の提出後、最終的なインパクトアセスメントのスコアが発表され、200点満点中、80点以上であればBコーポレーションの認定を取得することができます。

80点以上獲得できていれば、あとは認定費用(年間)を支払い、会社のロゴや簡単な自社紹介文をオンラインで登録して完了です。

オンライン申請であるインパクトアセスメントやインタビューが英語であるため、言葉の問題から日数はかかりますが、概ね3~6か月で取得できる認証制度です。

2年ごとに認定の見直しがあります。自社の本業とともに、従業員、地域社会、環境等が持続的な健全な状態であるかを診断する非常に良い制度であると思います。日本でもBコーポレーションの認定を取得する企業、とくに中小企業が増えてくれば、サステナビリティに対する民間企業の取り組みも充実したものになるであろうと考えています。

最後に宣伝となりますが、2016年12月に新しい翻訳書「最後の資本主義」(ロバート・ライシュ著)を出版しました。米国の民主党の経済アドバイザーですが、トランプ大統領誕生の背景にあるアメリカ型資本主義の限界と解決策を述べています。ぜひご高覧下さい。



略歴

コーポレートシチズンシップ代表取締役。DWMアセット・マネジメント:DWMインカムファンズ日本代表。明治大学公共政策大学院および法政大学現代福祉学部兼任講師。CFA協会認定証券アナリスト。NPO法人ハンズオン東京理事。コロンビア大学ビジネススクール経営学修士およびハーバード大学ケネディ行政大学院行政学修士。クレディ・スイスおよびモルガン・スタンレーにおいて資産運用商品の商品開発を担当。2006年コーポレートシチズンシップを創業。「あなたのTシャツはどこから来たのか?」(ピエトラ・リポリ著東洋経済新報社)「暴走する資本主義」「格差と民主主義」(ロバート・ライシュ著東洋経済新報社)「ジェンガ世界で2番目に売れているゲームの果てなき挑戦」(レスリー・スコット著東洋経済新報社)などを翻訳。「アショカDVD・社会起業家シリーズ」監修。